

第 88 期

報 告 書

平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで



名 港 海 運 株 式 会 社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 萩原 茂

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

平素は格別のご愛顧を賜わり厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策による効果などを背景に景気回復の兆しはみられましたが、当第3四半期以降の円高の進展に伴う輸出の減速をはじめ、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み、デフレ状況の継続等、景気は足踏み状態となっております。

一方、世界経済は、中国をはじめとする新興国を中心に拡大を続けてはおりますが、欧米を中心とした国々の景気の下振れ懸念が解消されないことなどから、先行きにつきましては、極めて不透明であります。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は前年同期と比べ、輸出入貨物ともに増加となりました。

当社グループといたしましても、輸出貨物は、自動車部品をはじめ、工作機械等が回復したことに加え、輸入貨物も、非鉄金属をはじめ、食糧等が回復したことから、取扱は増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、541億20百万円と前年同期と比べ68億85百万円（14.6%）の増収となりました。

営業利益は、22億20百万円と前年同期と比べ21億71百万円（4,477.2%）の増益となりました。

経常利益は、41億41百万円と前年同期と比べ19億56百万円（89.6%）の増益となりました。

当期純利益は、26億56百万円と前年同期と比べ13億82百万円（108.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜港湾運送およびその関連＞

港湾運送部門

当部門は、輸出貨物の取扱が大幅に増加したことに加え、輸入貨物の取扱も増加したことにより、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、341億18百万円と前年同期と比べ59億61百万円(21.2%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、輸出貨物は増加となりましたが、国内保管貨物が減少したことにより、取扱が減少となりました。また、海外倉庫保管貨物におきましても、景気の回復が遅れていることから、取扱が減少となりました。

売上高といたしましては、49億7百万円と前年同期と比べ3億17百万円(6.1%)の減収となりました。

陸上運送部門

当部門は、輸出入貨物が増加したことに加え、国内景気が緩やかに回復したことにより、コンテナ輸送および国内貨物輸送ともに増加となりました。

売上高といたしましては、89億99百万円と前年同期と比べ7億29百万円(8.8%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物の需要が回復したことにより、輸出入貨物ともに取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、28億86百万円と前年同期と比べ5億97百万円(26.1%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業料は増加となりましたが、その他の作業料が減少したことが影響し、減少となりました。

売上高といたしましては、26億10百万円と前年同期と比べ1億65百万円(5.9%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、535億23百万円と前年同期と比べ68億6百万円(14.6%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は5億97百万円と前年同期と比べ78百万円（15.2%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	34,118百万円	63.0%	5,961百万円	21.2%
	倉庫保管部門	4,907	9.1	△317	△6.1
	陸上運送部門	8,999	16.6	729	8.8
	航空貨物運送部門	2,886	5.3	597	26.1
	その他の部門	2,610	4.9	△165	△5.9
	計	53,523	98.9	6,806	14.6
賃	貸	597	1.1	78	15.2
合	計	54,120	100.0	6,885	14.6

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の発生によるわが国経済に与える影響度が不透明であることに加え、デフレ状況の継続、厳しさの増す雇用情勢による個人消費の低迷等、極めて厳しい状況であると予想されます。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減を鋭意推進することにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

また、剰余金の配当に関しましては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資など、企業体質と競争力の更なる強化を考慮し、配当を行っていく方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送ならびに保管業務を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行っております。主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	棟数	延床面積
西三区物流センター	53,933 ^{m²}	1	45,733 ^{m²}
西四区物流センター	65,180	2	56,844
西二区物流センター	32,498	10	16,387
飛島梱包センター	6,560	1	3,316
飛島物流センター	32,250	1	46,250
南部事業所	34,623	17	29,642
四号地物流センター	33,290	14	34,920
三号地物流センター	17,875	9	10,457
名四国道物流センター	35,419	13	19,625
藤前物流センター	18,515	1	14,211
金城物流センター	116,603	6	25,345
第一新川物流センター	18,251	2	9,432
空見梱包センター	13,244	3	8,204
空見物流センター	50,215	10	16,107
一州町物流センター	8,530	5	8,439
木曾川物流センター	15,870	1	21,989
博多物流センター	17,216	2	11,083
シーガルセントレアターミナル	14,983	2	5,434
その他の上屋・倉庫	183,772	23	71,983
合計	768,827 (うち当社 423,620 ^{m²} 借地 345,207 ^{m²})	123	455,401 (うち当社 399,508 ^{m²} 借庫 55,893 ^{m²})

一方、海外においては、米国、欧州のベルギー、ドイツ、ポーランド、ロシアおよび東南アジアのバンコク、レムチャバン、中国の香港、広州、上海などにそれぞれ現地法人や駐在員事務所を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。とくに米国において当社グループが使用している倉庫は、ロサンゼルス、シカゴを始め全米各地で延87,923平方メートルに達しております。

財産および損益の状況の推移

区 分	第85期 (平成19年度)	第86期 (平成20年度)	第87期 (平成21年度)	第88期 (当連結会計年度) (平成22年度)
売 上 高	百万円 63,389	百万円 56,472	百万円 47,235	百万円 54,120
経 常 利 益	百万円 7,183	百万円 3,821	百万円 2,184	百万円 4,141
当期純利益	百万円 4,297	百万円 2,330	百万円 1,273	百万円 2,656
1株当たり 当期純利益	円 銭 139 17	円 銭 76 05	円 銭 41 58	円 銭 87 21
総 資 産	百万円 85,885	百万円 78,018	百万円 81,002	百万円 79,722
純 資 産	百万円 61,124	百万円 59,259	百万円 61,657	百万円 62,703

(注) 平成22年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	60百万円	* 75.0%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	54.4%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	* 100.0%	貨物自動車運送業
セントラルSHIPPING株式会社	16百万円	* 100.0%	海運代理店業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千米ドル	* 100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N.V.	1,240千ユーロ	* 100.0%	貨物運送取扱業

(注) *印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

従業員 の 状 況 (平成23年 3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,596名	51名減
賃 貸	—	—
全 社 (共 通)	90名	1名減
合 計	1,686名	52名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社(共通)が統括しております。

会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株(自己株式 2,624,433株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,542名
- ④ 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.18%
株式会社名古屋銀行	1,487	4.89
株式会社商船三井	1,483	4.88
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.41
日本碍子株式会社	1,037	3.41
名 港 海 運 投 資 会	1,011	3.33
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.15
株式会社愛知銀行	931	3.06
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド	905	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	803	2.64

- (注) 1. 当社は自己株式2,624,433株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

庶務概要

株主総会

平成22年6月29日本社において第87回定時株主総会を開催して、次のとおり付議事項が決議されました。

- 報告事項**
- (1) 第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - (2) 第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 議案** 剰余金の処分の件
本件は原案のとおり承認可決され、期末配当は、1株につき5円と決定いたしました。

登記事項

商業登記

平成22年7月5日 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの重任登記

不動産所有権保存登記

平成22年4月8日 第一新川物流センター
名古屋市港区南十一番町一丁目2番地1
鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき3階建

(1階)	5,059.42㎡
(2階)	195.51㎡
(3階)	3,579.50㎡
合計	8,834.43㎡

(新築 平成22年1月13日)

船舶所有権保存登記

平成22年10月29日	船舶の種類及び名称	汽船 第一かもめ丸
	船籍港	愛知県名古屋市
	船質	鋼
	総トン数	388トン
	推進機関の種類及び数	ディーゼル機関 1個
	推進器の種類及び数	ら旋推進器 1個
		(進水 平成22年10月)

取締役および監査役 (平成23年3月31日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	萩	原		茂
専務取締役	松	尾	年	巳
同	近	藤	久	忠
常務取締役	杉	浦		派
同	伊	藤		清
同	岡	部	和	壽
同	藤	森	利	雄
同	伊	藤	秋	雄
取締役相談役	馬	淵	美	雄
取締役	古	川	晶	章
同	赤	羽		昇
同	熊	澤	幹	男
同	木	内		篤
同	立	松	康	芳
同	土	屋	定	雄
同	加	納	吉	康
同	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	松	井		滋
同	栢	植		要
同	高	橋		広
常勤監査役	石	黒	千	年
監査役	大	杉		誠
同	井	上	晴	彦
同	伊	藤	盛	貞

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,193,361	流動負債	9,197,539
現金及び預金	12,074,721	買掛金	3,791,062
受取手形及び売掛金	9,821,857	短期借入金	1,200,000
有価証券	119,123	リース債務	77,767
繰延税金資産	920,483	未払法人税等	1,031,604
未収還付法人税等	22,039	賞与引当金	1,423,961
その他の流動資産	2,274,419	その他の流動負債	1,673,143
貸倒引当金	△ 39,285	固定負債	7,822,097
固定資産	54,529,571	リース債務	213,251
有形固定資産	36,505,222	繰延税金負債	12,933
建物及び構築物	13,611,757	退職給付引当金	4,587,330
機械装置及び運搬具	1,706,592	役員退職給与引当金	6,890
土地	20,813,422	資産除去債務	415,783
リース資産	135,304	未払役員退職慰労金	643,375
建設仮勘定	110,347	負ののれん	1,810,963
その他の有形固定資産	127,799	その他の固定負債	131,568
無形固定資産	922,908	負債合計	17,019,636
ソフトウェア	674,305	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	81,344	株主資本	59,234,355
リース資産	131,135	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	36,124	資本剰余金	1,601,283
投資その他の資産	17,101,440	利益剰余金	57,097,539
投資有価証券	13,759,382	自己株式	△ 1,815,172
長期貸付金	706,828	その他の包括利益累計額	1,227,186
繰延税金資産	778,385	その他の有価証券評価差額金	3,285,803
その他の投資その他の資産	2,071,294	為替換算調整勘定	△ 2,058,617
貸倒引当金	△ 214,451	少数株主持分	2,241,753
資産合計	79,722,932	純資産合計	62,703,295
		負債及び純資産合計	79,722,932

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		54,120,871
売上原価		42,769,576
売上総利益		11,351,295
販売費及び一般管理費		9,131,238
営業利益		2,220,056
営業外収益		
受取利息	28,788	
受取配当金	282,645	
のれん償却額	1,378,445	
持分法投資利益	73,347	
雑収入	276,933	2,040,160
営業外費用		
支払利息	16,231	
為替差損失	89,144	
雑損失	13,136	118,513
経常利益		4,141,704
特別利益		
固定資産売却益	13,691	
補助金収入	126,473	
貸倒引当金戻入益	15,170	155,334
特別損失		
固定資産除却損	3,355	
投資有価証券評価損	149,411	
会員権評価損	8,010	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694	507,470
税金等調整前当期純利益		3,789,567
法人税、住民税及び事業税	1,528,525	
法人税等調整額	△ 478,789	1,049,735
少数株主損益調整前当期純利益		2,739,832
少数株主利益		83,566
当期純利益		2,656,266

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,350,704
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,350,704
資本剰余金	
前期末残高	1,602,036
当期変動額	
自己株式の処分	△ 753
当期変動額合計	△ 753
当期末残高	1,601,283
利益剰余金	
前期末残高	54,746,315
当期変動額	
剰余金の配当	△ 305,041
当期純利益	2,656,266
当期変動額合計	2,351,224
当期末残高	57,097,539
自己株式	
前期末残高	△ 1,689,957
当期変動額	
自己株式の取得	△ 129,181
自己株式の処分	3,966
当期変動額合計	△ 125,214
当期末残高	△ 1,815,172
株主資本合計	
前期末残高	57,009,099
当期変動額	
剰余金の配当	△ 305,041
当期純利益	2,656,266
自己株式の取得	△ 129,181
自己株式の処分	3,213
当期変動額合計	2,225,256
当期末残高	59,234,355

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

(単位：千円)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,928,177
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 642,373</u>
当期変動額合計	<u>△ 642,373</u>
当期末残高	<u>3,285,803</u>
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 1,582,798
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 475,818</u>
当期変動額合計	<u>△ 475,818</u>
当期末残高	<u>△ 2,058,617</u>
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	2,345,378
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 1,118,191</u>
当期変動額合計	<u>△ 1,118,191</u>
当期末残高	<u>1,227,186</u>
少数株主持分	
前期末残高	2,303,083
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 61,329</u>
当期変動額合計	<u>△ 61,329</u>
当期末残高	<u>2,241,753</u>
純資産合計	
前期末残高	61,657,560
当期変動額	
剰余金の配当	△ 305,041
当期純利益	2,656,266
自己株式の取得	△ 129,181
自己株式の処分	3,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 1,179,521</u>
当期変動額合計	<u>1,045,734</u>
当期末残高	<u>62,703,295</u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前の純利益	3,789,567
減価償却	2,439,194
貸倒引当金の引当	△ 1,378,445
賞与引当金の引当	△ 12,540
退職給付引当金の増減	330,255
役員退給引当金の増減	△ 96,090
受取利息	1,985
支払利息	△ 311,433
為替差益	16,231
投資有価証券の売却益	107,166
持分資本の増減	149,411
固定資産の売却益	△ 73,347
固定負債の償還	2,247
固定資産の増減	8,010
有形固定資産の増減	△ 126,473
無形固定資産の増減	△ 13,691
有形固定資産の減価償却	3,355
無形固定資産の減価償却	346,694
現金及び現金同等物の増減	△ 1,005,065
現金及び現金同等物の期首残高	504,444
現金及び現金同等物の期末残高	△ 114,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,566,754
受取利息	338,536
受取配当金	△ 16,231
受取戻金	126,473
受取戻金	△ 975
受取戻金	△ 593,315
受取戻金	266,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,687,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減	643,493
有形固定資産の売却	△ 1,166,107
有形固定資産の売却	43,210
有形固定資産の売却	△ 92,044
有形固定資産の売却	△ 5,467
有形固定資産の売却	25,130
貸付金の回収	171,580
保険積立金の増減	△ 95,933
保険積立金の増減	86,275
保険積立金の増減	9,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済	△ 2,600,000
自己株式の取得	△ 74,578
自己株式の取得	△ 117,901
自己株式の取得	△ 8,066
自己株式の取得	△ 305,041
自己株式の取得	△ 110,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,216,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 173,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	917,992
現金及び現金同等物の期首残高	9,989,914
現金及び現金同等物の期末残高	10,907,906

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,413,294	流動負債	9,979,068
現金及び預金	5,281,110	買掛金	5,697,111
受取手形	154,081	短期借入金	1,700,000
売掛金	7,979,406	リース債務	72,425
前払費用	42,187	未払金	398,328
繰延税金資産	602,029	未払費用	224,159
未収収益	66,641	未払法人税等	757,904
未収消費税等	125,252	未払事業所税	28,521
短期貸付金	90,900	預り金	185,822
立替金	1,048,458	賞与引当金	849,999
その他の流動資産	48,327	その他の流動負債	64,795
貸倒引当金	△ 25,101	固定負債	3,718,833
固定資産	46,101,853	リース債務	202,872
有形固定資産	31,354,835	退職給付引当金	2,484,036
建物	12,099,604	未払役員退職慰労金	512,300
構築物	775,948	資産除去債務	415,783
機械装置	591,114	その他の固定負債	103,841
船舶	450,354		
車輛運搬具	268,213	負債合計	13,697,901
工具器具備品	78,235	(純資産の部)	
土地	16,971,225	株主資本	44,574,197
リース資産	120,140	資本金	2,350,704
無形固定資産	906,037	資本剰余金	1,278,203
ソフトウェア	663,815	資本準備金	1,273,431
ソフトウェア仮勘定	81,344	その他資本剰余金	4,771
リース資産	131,135	利益剰余金	42,871,259
その他の無形固定資産	29,742	利益準備金	587,676
投資その他の資産	13,840,980	その他利益剰余金	42,283,583
投資有価証券	9,545,614	土地圧縮積立金	331,046
関係会社株式	2,193,733	建物圧縮積立金	51,060
出資	37,417	別途積立金	35,500,000
関係会社出資金	57,140	繰越利益剰余金	6,401,476
長期貸付金	569,754	自己株式	△ 1,925,970
差入保証金	436,676	評価・換算差額等	3,243,048
繰延税金資産	58,158	その他有価証券評価差額金	3,243,048
その他の投資その他の資産	997,108		
貸倒引当金	△ 54,624	純資産合計	47,817,245
資産合計	61,515,147	負債及び純資産合計	61,515,147

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		46,290,695
売 上 原 価		37,915,418
売 上 総 利 益		8,375,276
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,987,598
営 業 利 益		1,387,678
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15,024	
受 取 配 当 金	1,964,819	
雑 収 入	230,212	2,210,056
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,238	
為 替 差 損 失	30,748	
雑 損 失	5,092	52,079
経 常 利 益		3,545,655
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8,401	
補 助 金 収 入	126,473	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,659	142,534
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,009	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	97,849	
会 員 権 評 価 損	8,010	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	346,694	455,563
税 引 前 当 期 純 利 益		3,232,625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,140,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 416,799	723,200
当 期 純 利 益		2,509,425

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,350,704
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,350,704
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,273,431
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,273,431
其他資本剰余金	
前期末残高	5,524
当期変動額	
自己株式の処分	△ 753
当期変動額合計	△ 753
当期末残高	4,771
資本剰余金合計	
前期末残高	1,278,956
当期変動額	
自己株式の処分	△ 753
当期変動額合計	△ 753
当期末残高	1,278,203
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	587,676
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	587,676
其他利益剰余金	
土地圧縮積立金	
前期末残高	331,046
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	331,046
建物圧縮積立金	
前期末残高	53,145
当期変動額	
建物圧縮積立金の取崩	△ 2,084
当期変動額合計	△ 2,084
当期末残高	51,060
別途積立金	
前期末残高	35,000,000
当期変動額	
別途積立金の積立	500,000
当期変動額合計	500,000
当期末残高	35,500,000

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

繰越利益剰余金	
前期末残高	4,695,007
当期変動額	
剰余金の配当	△ 305,041
建物圧縮積立金の取崩	2,084
別途積立金の積立	△ 500,000
当期純利益	2,509,425
当期変動額合計	<u>1,706,469</u>
当期末残高	<u>6,401,476</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	40,666,875
当期変動額	
剰余金の配当	△ 305,041
当期純利益	2,509,425
当期変動額合計	<u>2,204,384</u>
当期末残高	<u>42,871,259</u>
自己株式	
前期末残高	△ 1,800,755
当期変動額	
自己株式の取得	△ 129,181
自己株式の処分	3,966
当期変動額合計	<u>△ 125,214</u>
当期末残高	<u>△ 1,925,970</u>
株主資本合計	
前期末残高	42,495,781
当期変動額	
剰余金の配当	△ 305,041
当期純利益	2,509,425
自己株式の取得	△ 129,181
自己株式の処分	3,213
当期変動額合計	<u>2,078,416</u>
当期末残高	<u>44,574,197</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,813,849
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 570,800</u>
当期変動額合計	<u>△ 570,800</u>
当期末残高	<u>3,243,048</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,813,849
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 570,800</u>
当期変動額合計	<u>△ 570,800</u>
当期末残高	<u>3,243,048</u>
純資産合計	
前期末残高	46,309,630
当期変動額	
剰余金の配当	△ 305,041
当期純利益	2,509,425
自己株式の取得	△ 129,181
自己株式の処分	3,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 570,800</u>
当期変動額合計	<u>1,507,615</u>
当期末残高	<u>47,817,245</u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会 社 の 概 要 (平成23年3月31日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8135 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区瓦町二丁目3番2号 〒541-0048 (オ一住建瓦町ビル4階) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・浜松・ 豊橋・中部国際空港・神戸・門司・ 福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・ シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・ コロンバス・ティモンズビル・ アントワープ・デュッセルドルフ・ グリビッチェ・モスクワ・ バンコク・レムチャバン・ スワンナプーム 香港・広州・上海

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	名古屋市内にて発行する中部経済新聞
金融商品取引所	名古屋証券取引所第2部
ホームページアドレス	http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



MEIKO TRANS CO.,LTD.